Anritsu Advancing beyond

2027年3月期第1四半期　業績概要

杉田　俊一

アンリツ株式会社
取締役 専務執行役員 CFO

2026年7月30日

東証 プライム
証券コード：6754
https://www.anritsu.com

(ノート部記載なし)

注 記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

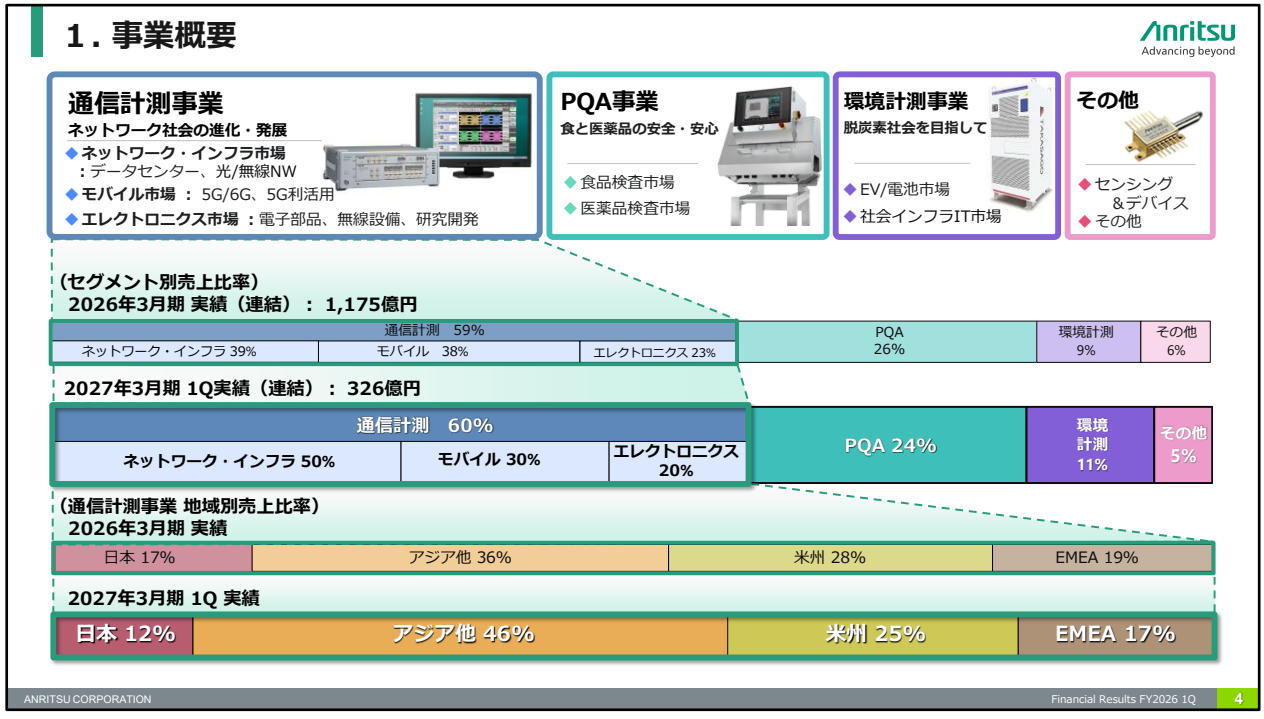
なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、新たな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

目　次

1. 事業概要
2. 2027年3月期第1四半期 連結決算概要
3. 2027年3月期 通期業績予想（連結）
4. 当社の取り組みについて

(ノート部記載なし)


1．事業概要
Anritsu
Advancing beyond
通信計測事業
ネットワーク社会の進化・発展
◆ネットワーク・インフラ市場
：データセンター、光/無線NW
◆モバイル市場 ： 5G/6G、5G利活用
◆エレクトロニクス市場 ：電子部品、無線設備、研究開発
PQA事業
食と医薬品の安全・安心
◆食品検査市場
◆医薬品検査市場
環境計測事業
脱炭素社会を目指して
◆EV/電池市場
◆社会インフラIT市場
その他
◆センシング
&デバイス
◆その他
（セグメント別売上比率）
2026年3月期 実績（連結）： 1,175億円
通信計測 59%
ネットワーク・インフラ 39%
モバイル 38%
エレクトロニクス 23%
PQA
26%
環境計測
9%
その他
6%
2027年3月期 1Q実績（連結）： 326億円
通信計測 60%
ネットワーク・インフラ 50%
モバイル 30%
エレクトロニクス
20%
PQA 24%
環境
計測
11%
その他
5%
（通信計測事業 地域別売上比率）
2026年3月期 実績
日本 17%
アジア他 36%
米州 28%
EMEA 19%
2027年3月期 1Q 実績
日本 12%
アジア他 46%
米州 25%
EMEA 17%
ANRITSU CORPORATION
Financial Results FY2026 1Q
4

(ノート部記載なし)

2-1. 連結決算概要 - 業績サマリー -

Anritsu
Advancing beyond

前年同期比　増収増益

（単位：億円）

国際会計基準(IFRS)	前第１四半期連結会計期間(4-6月)実績	当第１四半期連結会計期間(4-6月)実績	前年同期比増減額	前年同期比増減率(%)
受注高	252	491	239	95%
売上高	236	326	90	38%
営業利益	13	43	30	219%
税引前利益	14	46	32	243%
当期利益	6	33	27	463%
当期包括利益	2	43	41	-

（注）値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

グループ全体の受注高は前年同期比95%増の491億円、売上高は前年同期比38%増の326億円となりました。営業利益は前年同期比219%増の43億円、当期利益は前年同期比463%増の33億円となりました。
なお、当期包括利益は、前年同期比41億円増の43億円となりました。

2-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

Anritsu
Advancing beyond

▶ 前年同期比で、通信計測、PQA、環境計測で増収増益

（単位：億円）

国際会計基準(IFRS)		前第１四半期 連結会計期間 (4-6月)実績	当第１四半期 連結会計期間 (4-6月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
通信計測	売上高	145	194	49	34%
	営業利益	13	32	19	149%
PQA	売上高	68	79	11	16%
	営業利益	6	8	2	36%
環境計測	売上高	9	36	27	323%
	営業利益	△ 4	2	6	-
その他	売上高	14	17	3	18%
	営業利益	4	6	2	61%
調整額	営業利益	△ 5	△ 5	0	-
合計	売上高	236	326	90	38%
	営業利益	13	43	30	219%

（注1）値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）
（注2）調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

通信計測事業は、AIの普及拡大を背景とした光トランシーバー市場などのデータセンター関連需要が好調に推移したほか、前年の米国関税政策の影響で延伸していた顧客投資も回復しました。この結果、売上高は前年同期比34%増の194億円、営業利益は前年同期比149%増の32億円（営業利益率16.3%）の増収増益となりました。

PQA事業は、食品市場の品質保証プロセスの自動化、省人化を目的とした設備投資需要や品質検査への関心の高まりを背景とした需要が好調に推移しました。特に北米では、食肉市場を中心にX線検査機の需要を獲得しました。この結果、売上高は前年同期比16%増の79億円、営業利益は前年同期比36%増の8億円（営業利益率9.8%）の増収増益となりました。

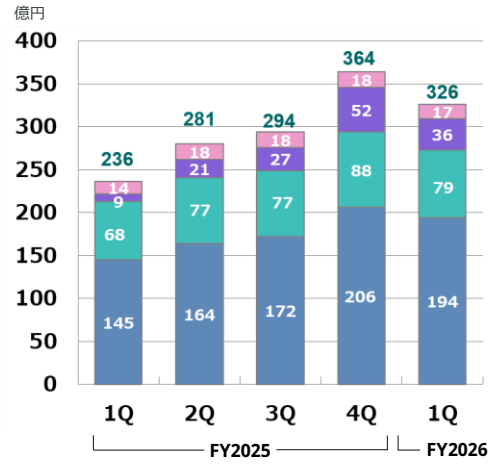
環境計測事業は、DEWETRON社の連結寄与に加え、同社のデータ収集システムの需要が堅調に推移しました。この結果、売上高は前年同期比323%増の36億円、営業利益は前年同期比6億円増の2億円（営業利益率5.5%）の増収増益となりました。

その他の事業では、売上高は前年同期比18%増の17億円、営業利益は前年同期比61%増の6億円（営業利益率35.4%）の増収増益となりました。

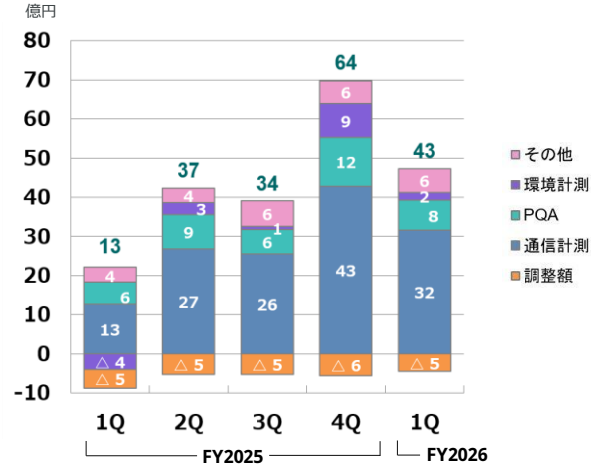
2-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

Anritsu Advancing beyond

1Q(4-6月)営業利益率：通信計測 16.3%、PQA 9.8%、環境計測 5.5%



売上高



営業利益

（注）値はそれぞれで四捨五入

第1四半期の連結及び各事業セグメントの営業利益、営業利益率は下記のとおりです。

連結	43億円（営業利益率：13.1%）
通信計測	32億円（営業利益率：16.3%）
PQA	8億円（営業利益率： 9.8%）
環境計測	2億円（営業利益率： 5.5%）

2-4. 事業別営業概況

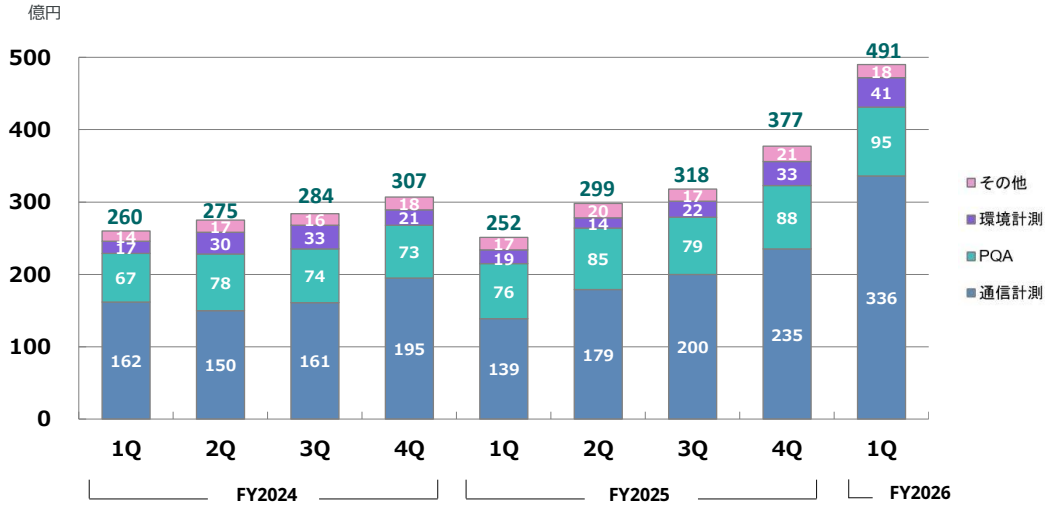
Anritsu
Advancing beyond

セグメント	2027年3月期（4-6月）の状況
通信計測：データセンター関連を中心に需要は好調	
ネットワークインフラ	生成AI用のデータセンターの構築・高速化が加速 光海底ケーブルの敷設が増加傾向
モバイル	5G開発市場の投資は低調 5G利活用市場では自動車やNTN、Wi-Fi 7の需要が継続
エレクトロニクス	ANS*関連の需要が北米と日本で継続　＊ANS(エアロスペース＆ナショナルセキュリティ) PCIeの研究開発需要が引き続き好調
アジア他・日本	データセンター市場の顧客の投資は好調 5Gスマホ開発市場の投資停滞
米州	データセンター市場の顧客の投資は好調
PQA：全地域で好調。特に北米地域で食肉市場を中心にX線検査需要が好調	
環境計測：EV/電池向け試験装置需要は調整局面 データ収集システムの需要は堅調	

(ノート部記載なし)

2-5. 受注高推移

1Q(4-6月)受注高：前年同期比　通信計測 142%増、PQA 24%増、環境計測 118%増



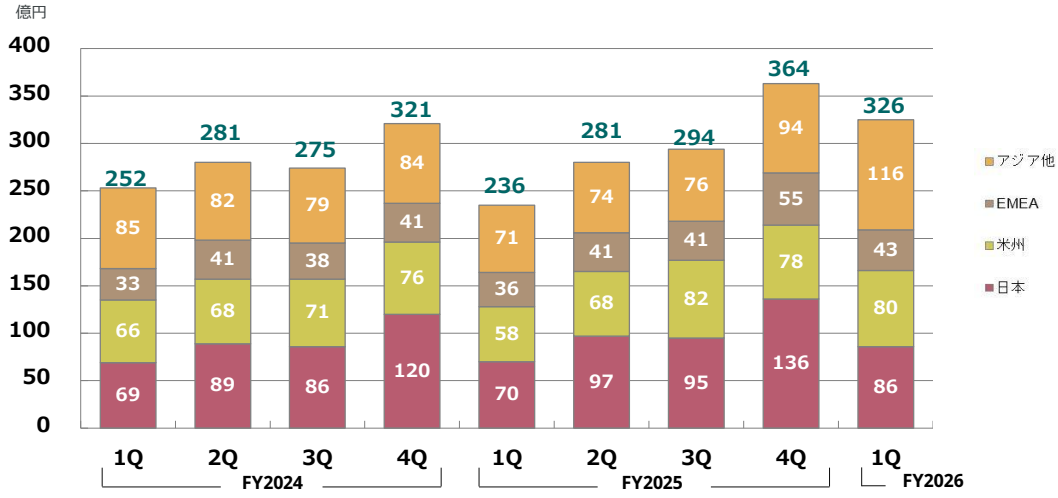
（注）値はそれぞれで四捨五入

第1四半期のセグメント毎の受注高は、それぞれ前年同期比、通信計測事業では142%増の336億円、PQA事業では24%増の95億円、環境計測事業では118%増の41億円となりました。
なお、受注残高はグループ全体では604億円（前年同期比69%増）、通信計測事業では423億円（同114%増）、PQA事業では111億円（同37%増）、環境計測事業では51億円（同18%減）となりました。

2-6. 地域別売上高推移

Anritsu
Advancing beyond

全地域で増収



（注）値はそれぞれで四捨五入

(ノート部記載なし)

2-7. キャッシュフロー

営業CFマージン率 20.0%

FY2026(4月～6月)
①営業CF：　65億円
②投資CF：　△14億円
③財務CF：　△42億円

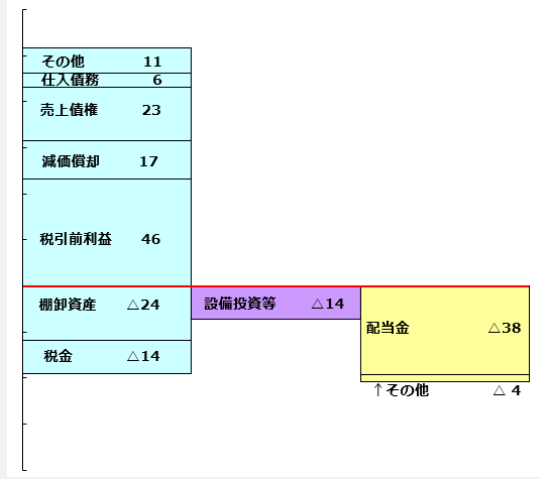
フリーキャッシュフロー
(①＋②)：　51億円

現金同等物期末残高
509億円

有利子負債高
73億円

（注）値はそれぞれで四捨五入

内訳　　(単位：億円)



営業CF 65　　**投資CF △14**　　**財務CF△42**

営業キャッシュフローは、65億円の資金獲得となりました。
投資キャッシュフローは、14億円の資金支出となりました。
その結果、フリー・キャッシュフローは51億円の資金獲得となりました。

財務キャッシュフローは、42億円の資金支出となりました。主なものは、配当金の支払い38億円（前期期末配当分１株30円）です。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より16億円増加の509億円となりました。

3．2027年3月期　通期業績予想（連結）

Anritsu
Advancing beyond

4月27日公表値から変更なし

（単位：億円）

国際会計基準(IFRS)		2026/3期 前期実績	2027/3期 通期予想	前年同期比増減額	前年同期比増減率(%)
売上高		1,175	1,400	225	19%
営業利益		148	200	52	35%
税引前利益		161	200	39	24%
当期利益		117	150	33	28%
通信計測	売上高	688	850	162	24%
	営業利益	108	165	57	53%
PQA	売上高	310	330	20	6%
	営業利益	33	40	7	21%
環境計測	売上高	108	160	52	48%
	営業利益	9	10	1	18%
その他	売上高	69	60	△ 9	△13%
	営業利益	20	15	△ 5	△24%
調整額	営業利益	△ 21	△ 30	△ 9	-

（参考）FY25 為替レート　：１米ドル151円、1ユーロ175円
FY26 想定為替レート　：１米ドル150円、1ユーロ175円

（注）値はそれぞれの欄で四捨五入（前期比増減額を除く）

2027年３月期の通期業績の見通しは４月27日の公表値から変更はありません。

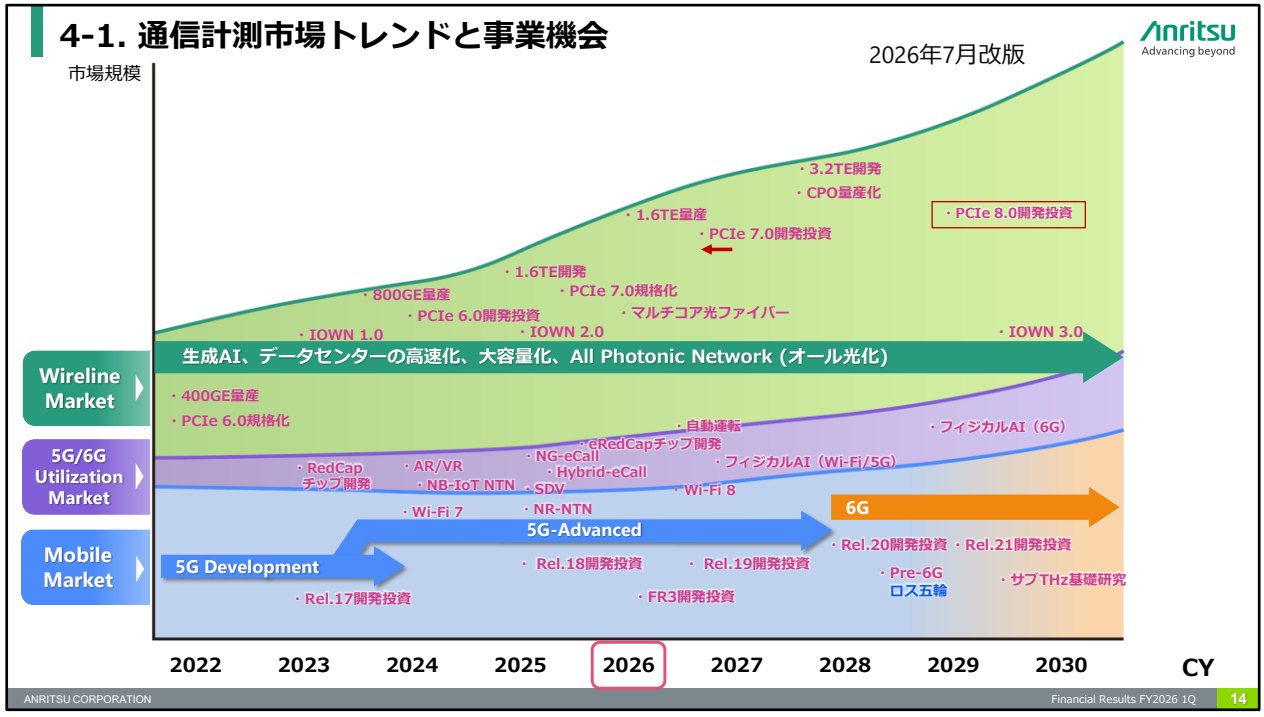
なお、中東情勢による経済活動への影響は現時点では不透明であり、当社事業への影響も算定が困難です。第２四半期までに見込まれる事業への影響については、把握可能な情報をもとに反映しておりますが、第3四半期以降については、中東情勢が重大な影響を及ぼさないことを前提として策定しております。中東情勢による状況の変化において、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表します。

４.当社の取り組みについて

濱田　宏一

アンリツ株式会社
代表取締役　社長

(ノート部記載なし)



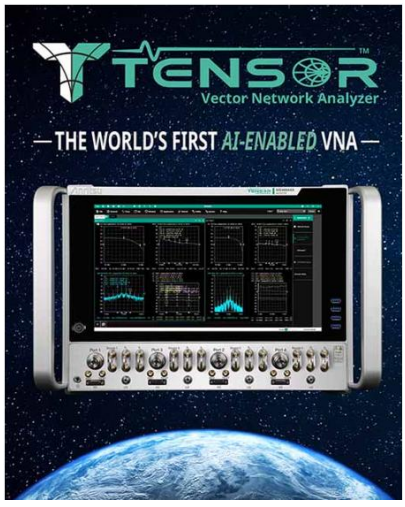
通信計測事業のネットワーク・インフラ領域にあたる有線系の市場では、2023年に登場した生成AIによるデータセンターの新設や大容量化の加速が計測器需要を牽引しています。生成AI向けのデータセンターにおいては、800GEネットワークの更新が本格化しており、光トランシーバーメーカーでは800GE向け光トランシーバーの生産が増強されていることに加え、今後のさらなる高速化・大容量化に向けて、1.6TE向け光トランシーバーの開発も進展し、量産化を見据えた取り組みが始まっています。また、その先の3.2TEに向けた開発の準備も始まっています。一方、ネットワーク機器メーカーでは、PCIe　Gen7のハイスピードバスの開発が前倒しで進展しているほか、PCIe Gen8の規格化の動きも早まっています。さらに、その先のオール光化など、ネットワークの高度化に向けた動きが計測器需要を牽引すると考えています。
モバイル市場においては、5G利活用分野においてはAutomotive分野における研究開発が進展しているほか、Wi-Fi 7の開発需要や非地上系ネットワーク(NTN:Non-Terrestrial Network)の開発需要が見込まれます。
6Gの商用サービスは2030年の開始を目標に、国際標準化団体3GPPにおいてリリース20として規格検討が進められています。これに伴い、6G対応計測器の需要は2027年頃から本格的に立ち上がると見込んでいます。
さらに、WRC-23で新たに定義されたFR3（7GHz～15GHz）帯を活用し、2028年のロサンゼルスオリンピックにおけるPre-6Gサービスの提供を目指す動きが出ています。この取り組みにより、FR3関連技術の開発需要は当初の想定よりも前倒しで拡大することが予測されます。
これらの事業機会を確実に捉え、通信計測事業の売上拡大を目指します。

4-2. 製品紹介：次世代VNA（Tensor Vector Network Analyzer）

Anritsu
Advancing beyond

AI搭載 次世代VNA
高い基本性能とAIにより、測定の複雑化、高速化、高精度化の課題に応える

2026年6月に米国で開催されたIMS2026※で発表
※IMS2026: IEEE MTT-S International Microwave Symposium2026



10月販売開始予定

■ 特 徴

・**内蔵AIエンジン**
AIによる提案機能により、複雑な測定を簡単かつ直観的に実施可能
自然言語での対話で、開発・評価業務の効率化を支援

・**全ポートに独立した信号源を標準搭載**
4ポートVNAでは4つの信号源を備え、同一セットアップで複数の測定に対応

・**高周波・ミリ波対応と拡張性に優れた構成**
54 GHzから220 GHzまでの高周波数帯に対応
さらにサードパーティベンダーの導波管ソリューションと組み合わせることで、
最大1.1 THzまでの測定に対応

■ 対象市場

・ANS（エアロスペース＆ナショナルセキュリティ）
・高周波半導体デバイス
・研究機関　など

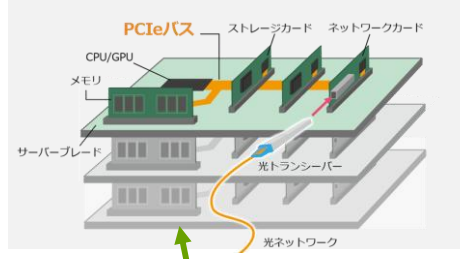
(ノート部記載なし)

4-3. 製品紹介：サーバー内高速化のための開発向けソリューション

Anritsu
Advancing beyond

サーバー内通信の高速化に向けて、PCIe Gen7（PCIe 7.0）に対応

800GEから1.6TEへとサーバー間の光ネットワークの高速化が進展している。
これに伴い、サーバーブレード上のCPU/GPU、メモリ、各種モジュール間の高速通信用に
PCIe Gen7対応が進められている。



■ **測定用途**

128GT/sのデータ誤り率と波形品質の評価に使用

■ **対象顧客**

・GPU/CPUメーカー
・高速インターコネクト関連メーカー（PCIeカード、コネクタ等）
・ネットワーク機器メーカー

シグナル・クオリティ・アナライザ
MP1900A

データセンター

出典：Explore our photo gallery - Google Data Centersより
https://www.google.com/about/datacenters/gallery/

0

（ノート部記載なし）

4-4. 製品紹介：X線検査機 AI機能拡充オプション

Anritsu
Advancing beyond

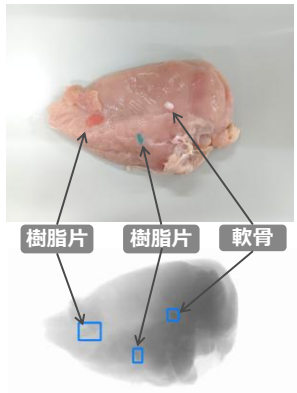
従来のX線検査技術にAI技術を組み合わせることで、検査精度を向上

お客様の現場で学習するAI機能オプションをラインナップ。生産現場特有の不良品パターンを現場で学習することで検出精度を向上します。誤検出を低減し生産ラインの歩留りの向上に貢献します。

X線検査機　XR76シリーズ

■ **異物検査**

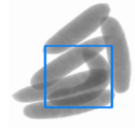
軟骨や樹脂片などの検出精度が向上



■ **形状不良検査**

ソーセージの折れや曲がりを検査

折れ検出



曲がり検出

(ノート部記載なし)

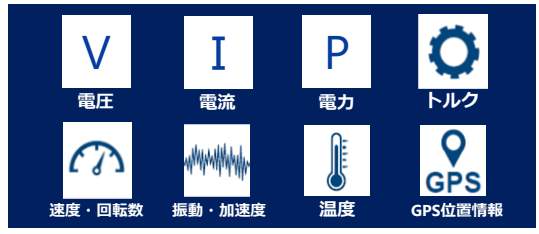
4-5. 製品紹介：多様な信号を同時に測定・解析するデータ収集システム

Anritsu
Advancing beyond

電圧・電流・温度・振動・ひずみなど、多様な信号を同時に測定、解析

データ収集システム（DAQ）

対応信号の一例



■ 特 徴

- 多様な信号を同時に測定・解析し、複雑な事象の因果関係を解明
- 用途に応じた柔軟なシステム構成が可能

■ 対象市場

- ANS
- 自動車
- 再生可能エネルギー

NASA Artemis II 計画への貢献

(ノート部記載なし)

4-6. サステナビリティ目標の状況

Anritsu
Advancing beyond

	KPI	GLP2026の目標	2025年度実績	進捗
E 環境	温室効果ガス（Scope1+2）	2021年度比 23%以上削減 ・2030年度目標：2021年度比42%削減	31.0%削減	◎
	温室効果ガス（Scope3）	2019年度比 17.5%以上削減 ・2030年度目標：2019年度比27.5%削減	26.6%削減（参考値） *2	◎
	自家発電比率(PGRE 30) *1	14%以上（2018年度電力消費量を基準） ・2030年度目標：30%程度まで高める	12.9% （参考値） *3	○
S 社会	女性の活躍推進	女性管理職比率15%以上	13.5%（グローバル、2026年4月1日）	○
	障がい者雇用促進	職域開発による法定雇用率2.7%達成	障がい者雇用率2.8%（2026年3月末）	◎
	働きがいのある労働環境の実現	エンゲージメント調査の働きがいポジティブ回答率：80%以上	74.5%	○
	サプライチェーンDDの強化	10社/年以上	12社実施	◎
	CSR調達に係るサプライヤへの情報発信3回/年以上、教育2回/年以上		情報発信3回、教育1回実施	○
G ガバナンス	取締役会の多様性の推進	女性取締役比率20%以上	22%（2026年6月25日以降）	◎
	取締役会における重要経営課題の集中討議	6回/年	6回実施	◎

*1 PGREは、Private Generation of Renewable Energy（再エネ自家発電）の略であり、「30」は達成時期の2030年ごろと自家発電比率目標値30%程度を意味します。
*2 第三者検証前のため、参考値として記載しています。
*3 Anritsu Company（米国）に設置している太陽光発電設備のメーカーの倒産により、発電量が3ヶ月間モニタリングできていなかったため、この間の発電量が推計値となり、第三者保証を得られず参考値として記載しています。

(ノート部記載なし)

(ノート部記載なし)